



秋の夜長、読書の季節ですね。。 お気に入りの本が見つからないときは、事務所のホームページからお勧めの本を探してみてください。



税務情報 消費税法改正

平成16年4月以降の消費税改正に備えて早めの準備を！

平成15年度の税制改正により、中小事業者の事務負担への配慮として設けられている免税点制度、簡易課税制度の適用上限が引き下げられます。課税売上が1,000万円超3,000万円以下の事業者は新たに消費税の課税事業者へ、課税売上が5,000万円超2億円以下の事業者は本則（一般）課税になります。

なお、免税点・簡易課税制度の改正適用時期は、法人では平成16年4月1日以後開始する課税期間、個人事業者では平成17年1月1日以後開始する課税期間となります。

免税点・簡易課税制度適用の判定は、基準期間により例えば個人事業者の場合平成15年1月1日から平成15年12月31日の課税売上高によって判定することになります。したがって、法改正の適用はすでに始まっているともいえます。

また、取引価格表示については、平成16年4月1日より消費税等の額を含む税込価格を表示（小売の場合）することが義務付けられました。

経営、経理情報の収集に役立つホームページ

パソコンからインターネットにアクセスできる環境はかなりの割合で整ってきたことでしょう。そこで、情報収集に役立つサイトをいくつかご紹介いたします。

経済産業省 <a href="http://www.meti.go.jp/">http://www.meti.go.jp/</a>	統計情報、政策情報等
中小企業庁 <a href="http://www.chusho.meti.go.jp/chu_top.html">http://www.chusho.meti.go.jp/chu_top.html</a>	中小企業の施策、中小企業情報等
国税庁タックスアンサー <a href="http://www.taxanser.nta.go.jp/">http://www.taxanser.nta.go.jp/</a>	税に関する情報、相談、届出書様式
日本貿易振興会 <a href="http://www.jetro.go.jp/top-j/">http://www.jetro.go.jp/top-j/</a>	貿易、投資に関する情報等
Yahoo!ファイナンス <a href="http://quote.yahoo.co.jp/">http://quote.yahoo.co.jp/</a>	株価情報全般についての情報
Google（グーグル） <a href="http://www.google.co.jp/">http://www.google.co.jp/</a>	検索エンジンの人気サイト

【情報検索のコツ】

Googleなどの検索エンジンを開き、キーワードのあとに「・・・とは」を入力すると、知りたい情報へのアクセス効率がグーンとアップします！

所長の今月のコラム 先進国病の縮図か

-- 処方箋は「入るを図って出ずるを制す」か、「晴耕雨読」か、はたまた、第二の明治維新か

人口65,000人、首都圏のベッドタウン、都心まで時間的距離で1時間弱、これと言った地場産業なしのわが街の平成14年度の決算審査意見書に目を通す機会を得た。

格別に社会資本などが整備されている訳ではなく、社会資本の充実はまだまだの状況下であり、それに関わらず財政内容は県内40余市中際立って低水準にある。そして、次のようにこれからも悪くなる傾向さえ散見される。

1. 収入は落ち込み傾向、滞納額も増加。一般会計の収納率は92%強に留まっている。
2. 市債元金（借入金）の残高は290億弱に達し、市民1人当たりで44万円、公債費比率は16%、県内市平均の12%をはるかに上回っている。

これまであくなき豊かさを求めて先進国の仲間入りをし、先進国のトップを走った時もあったが、息切れがしてか国民は市民は豊かさ慣れしてまだ大きな政府を期待しているが、一方頼られる国家も地方自治体も疲労きっている。明治維新、第二次世界大戦からの復興期とも、若い人たちが既得権益を排除して、ドラスチックな動きをし、社会改革を成し遂げてきた。改めて、過去の社会改革に学ぶときではないだろうか。

平成15年10月から家庭用パソコンのリサイクルも義務付けられました。

資源有効利用促進法に基づいて家庭用パソコンのリサイクルが義務付けられました。（事業用パソコンはすでに適用されています）

平成15年10月以降に販売されるものは、価格に上乗せされるため、メーカーによる無償回収となります。無償回収の対象となる「家庭用パソコン」には、PCリサイクルマークを付けて販売されます。

PCに付けられるリサイクルマーク



平成15年9月までに購入したパソコンは3,000～4,000円程度の回収費用がかかります。回収方法は、郵便局の「ゆうパック」による戸口回収等があります。

回収対象となるもの

- デスクトップ本体
- ディスプレイ
- ノートブックパソコン



回収対象とならないもの

- プリンター、スキャナーなどの周辺機器
- ワープロ専用機など

